選挙と出口調査

——NHKの手法と課題——

仁 平 俊 夫*

Exit Polls in Japanese Election
—— The Methods by NHK ——

Toshio NIDAIRA

Exit polls are now taking an important role in Election-Night broad-casting to project the final seats and analyze voter's choice on issues. NHK has done more than 180 exit polls by statistical methods since 1993. In our sampling system, polling stations are sorted first by party strength and regional differences and then selected with a probability proportional to size. We interview voters with a different interval set at each point with taking record of refusals. Interviewing are done for 6-7 hours except early morning, noon and evening assumed to cover about 70% of voters and not to make prediction worse. We weight targeted-interviewers to be in proportion to real voters and calculate probability of candidate's win. Within the expected sampling error, past exit polls have shown mostly consistent 'BIAS' to specific party and candidates such as under-score for Communist Party. Refusals is a possible cause of BIAS, yet to be solved for improvement.

最近の選挙報道では、有権者の意識の変化や無党派層の増加に伴って、事前に選挙結果を的確に予測することは難しくなっており、投票日当日に投票所で直接有権者に面接して「投票結果」を尋ねる EXIT-POLL (出口調査) が脚光を浴びている。この出口調査は、単に選挙の勝者を的中させる当落予測や各党の議席予測だけでなく、有権者の実際の投票行動を分析する手段としても有効性が認められつつあり、放送機関だけでなく新聞¹⁾でも積極的に活用を始めたところも出ている。この項では、NHKの出口調査の手法の概略

と今後の検討課題について報告する。

1. 京都市長選と参議院岐阜補選

1996年(平成8年)2月25日に実施された京都市長選挙は、自民・社民・さきがけの与党3党と新進・公明の推薦する新人が共産単独推薦の候補を4,000票(得票率差で0.9%)の僅差で破って初当選したが、NHKが当日実施した出口調査は、この接戦の結果を的確に予測した。1993年(平成5年)の東京都議会議員選挙に続く同年7月の衆院選以降、本格的に実施した180回の出口調査の中でも、極めて精度の高い調査結果であった。

しかし、我々が注目したのは、この選挙戦が事前の予測以上に何故これだけの接戦になったかを調査結果が明確に提示したことである。この選挙では、住専問題が選挙戦に影響しそうだということは事前の世論調査でも指摘されていたが、出口調査の結果では、投票の際住専問題を考慮した人は57%あり、「大いにした」

* NHK報道局選挙事務局 (Exit Poll Project Team, NHK)

連絡先: 〒150-01 東京都渋谷区神南2-2-1 NHK報道局選挙事務局

TEL 03-5478-3490, FAX 03-3481-1841

¹⁾ 朝日新聞は、1996年2月の京都市長選挙、同年3月の参議院岐阜選挙区の補欠選挙で、それぞれ投票所でのアンケート調査を実施し、住専問題に対する投票者の判断を分析記事として掲載している。

表 1. 京都市長選挙出口調査
調査地点-18 ケ所 サンプル数-2611 拒否率 20.7%

候補者名 (推薦関係)	出口調査	選挙結果 (得票数)
枅本頼兼 (自社さ新公推薦)	49.1%	22 万 2579 (49.0%)
井上吉郎 (共推薦)	48.8%	21 万 8487 (48.1%)
蛭川澄村 (無所属)	2.2%	1 万 3023 (2.9%)

表 2. 投票の際住専問題を考慮した度合と候補者

京都市長選					参院岐阜補選			
設 問	(%)	枅 本	井 上	蛭 川	設 問	(%)	大 野	吉 岡
大いにした	(37)	28%	71%	1%	第 1 に考えた	(42)	26%	41%
した	(20)	46%	51%	3%	ある程度考慮	(34)	52%	28%
していない	(39)	70%	27%	3%	全く関係ない	(15)	72%	18%
					分からない	(6)	75%	15%
無回答	(3)	61%	34%	5%	無回答	(3)	66%	19%
					調査地点 32 ケ所	サンプル数-4219	拒否率-18.5%	

人の 70% 以上が共産推薦の井上候補に投票したとしており、これが共産党の善戦に結びついたことが示されている。同様の質問は、1 カ月後の 3 月 24 日に行われた参院岐阜補選の出口調査でも実施したが、住専問題を考慮した投票者の割合は 76% に増加し、住専問題が京都市長選以上に選挙戦の争点になっていた。そして、「第 1 に考えた」人の 41% は新進党公認の吉岡候補に投票したが、33% は共産公認の山本候補に流れている。保守王国の岐阜でも「住専」の風は吹いたが、新進党はその全部を掴むことはできず、与党 3 党の推す大野候補に 17 万票以上の大差で敗れる一因となったことを出口調査は示している。

2. 出口調査開発の歴史

日本で、出口調査がテレビの開票速報に本格的に登場したのは、1992 年 (平成 4 年) 7 月の参議院選挙である。この選挙では、NTV とフジ TV が全国的に出口調査を実施した他、TBS も系列局の独自の出口調査の結果を利用し、投票終了直後に各候補の予測得票率・当落予測や議席予測を放送した。結果は、選挙区で 7 人～2 人の予測を間違えたが、専門家の助言のもとに、調査地点の選定から集計・分析まで組織的・統計的に行ったというフジ TV の報告書では、放送に出た生データ

を再計算した最終の推計値は全候補の当落と当選順位を正確に予測したばかりでなく、得票率についても 1% 未満の誤差で予測することが出来たとしている。

一方 NHK では、1989 年 (平成元年) の参議院選挙以前から各地方局で独自の手法で出口調査を実施していたが、92 年 (平成 4 年) の参院選では 8 万 2 千人を対象に初めて全国規模の調査を実施した。調査手法は従来通りで統計的なものではなかったが、調査結果は選挙区で当落の予測が違ったのは、いずれも自民党同士の争いとなった北海道・東京の最後の議席と、調査地点が少なかった熊本・沖縄だけであり、比例代表では自民・日本新を 1 議席ずつ過大評価し、逆に公明・民社を 1 議席ずつ過小評価しただけであった。議席予測の中心値と選挙結果とのずれは合計 7 議席 (自民 2・公明 1・民社 1・日本新 1・無所属 2) というまずまずの成果を得た。

この時の出口調査の結果は、あくまで当確判定の参考資料にとどめ、放送に使うことはしなかった。これは、統計的手法による調査ではなかったため精度の面で問題があったことや膨大なデータを短時間で処理する全国的なシステムが完成していなかったことなどに加えて、出口調査の公表が「公職選挙法」第 138 条の 3「人気投票の公表の禁止」の趣旨から見て好ましくないと判断したことによる。公選法は、出口調査そのもの

のの実施を禁じている訳ではないが、結果の公表は禁止している。従って、NHKでは、投票直後に各候補者の出口調査に基づく予測得票をズバリ放送することは現在でも慎んでいる。

しかし、出口調査に基づく議席予測は、米国やドイツでは選挙報道の基本になっている他、日本の民放の中にも「はじめに獲得議席ありき」という考えにたち、出口調査を積極的に活用しようとする動きが見られた。また、当時すでに衆議院の比例代表選挙の導入が検討されていたことや、有権者の意識の変化や無党派層の増加のきざしが見え始め、迅速で正確な当確判定のためには、投票日の1~2週間前に実施する世論調査に加えて、信頼性の高い出口調査の手法を確立する必要があった。このため、NHKでは、プロジェクトチームを発足させ、出口調査の先進国であった米国・ドイツ・英国の手法²⁾を参考にモデルを開発し、1993年(平成5年)1月の北九州市議選で実験したのである。

調査対象は当時の5大政党(自民、社会、公明、民社、共産)の候補者が揃って激戦が予想された八幡東区を選び、2種類の方法で抽出した8ヶ所の投票所で、午前7時の投票開始から午後6時の投票締切まで11時間休みなく調査を実施した。調査項目は、性別・年代・投票した候補者名・支持政党・職業・候補者選択理由・佐川急便献金問題への反応などで、投票所毎に設定したインターバルに従って有権者に接触し、協力してくれた人には調査票(用紙)を手渡し記入してもらってから回収箱に投函してもらう。拒否者は調査員が性別・年齢を推定して別に記録を取るといった方法で調査を進めた。調査結果は、順番の入れ替わりは

あったものの6人の当選者を的確に予測したが、この調査の主眼は、当選者をあてるというよりも、有権者の投票行動や出口調査への対応などについて基礎的なデータを得ることであった。

その結果、① 公明党の支持者は70%以上が午前中に投票を済ませたのに対して政党支持なし層は60%以上が午後から投票する。② 60代以上の高齢者の投票は午前中に多く主婦の投票は午前10時頃から午後4時頃までの日中の時間帯に集中している、など性・年齢・支持政党によって投票行動に明確な違いがあることが判明した。しかし、この投票行動の違いは、各投票所を通じてほぼ一定のものであり、投票所によって時間帯別の投票行動が大きく異なる傾向は見られなかった。また、早朝・正午・夕方の投票者数はいずれも少なく、これらの時間帯の調査結果を除外しても、11時間の全時間帯調査に比べて予測の著しい劣化は見られなかった。投票者の年代別の構成の分析では、① 有効回答者の男女比は男性の割合が多く実際の投票者の比率とは逆になること、② 年代別の構成比は男女間に大きな差はないこと、③ これに対して調査への非協力者(拒否者)は女性が多く高齢になる程その割合が大きくなること、④ 結果として拒否者の年代別構成比は有効回答者の構成とは全く違っていることなども判明した。

一方、投票所の選定では、政党の支持強度を考慮したサンプリングよりも、地域性を重視したサンプリングの方がよい結果が得られたが、候補者の強い地盤(候補者の住宅や事務所のある町内)の投票所では、回答拒否者やその候補者への回答が異常に高く、結果として全体の予測を歪めていることが検証された。更に、従来の出口調査と同様に、公明党と共産党の候補の予測率は、実態よりもかなりUNDER-SCORE(過小評価)された。

この北九州市議選での調査結果を基に、地点のサンプリングや調査相手の選択・分析などに統計的手法を用いた統一的な出口調査の方法を開発し、同年6月の東京都議選に続いて7月の衆議院選挙で全国展開した。衆議院選挙の調査は、全国的な傾向を調べる全国調査(全国200投票所で実施)と個々の選挙区の情勢を調べる選挙区調査(1選挙区16~20地点で調査)を全国129選挙区のうち86選挙区で実施した。全国、選挙区合わせて調査地点数(投票所数)は1,459カ所、調査相手は15万人で、有効回答はおおよそ80%だった。

調査結果は、自民の過半数割れ、新党の躍進、社会

²⁾ NHKが参考とした主な調査機関は次の通り

- ・米国 VRS (Voter Research & Surveys) ABC, CBS, NBC, CNN が共同で作った調査機関。92年の米大統領選挙で出口調査と当確判定を実施。主宰者の Warren J. Mitofsky (元 CBS プロデューサー) が、その後独立したため、現在は VNS (Voter News Service) に改組されている。
- ・ドイツ FGW (Forxhungs-Gruppe Wahlen E.V.), infas FGW は ZDF, infas は ARD と契約を結び、定期的に選挙予測の調査を実施するとともに各種選挙で出口調査と議席予測を実施している。
- ・英国 NOP (NOP Marketing Research Limited) 3時間シフト調査 (1投票所3時間の調査で調査員を移動させながら多くの投票所をカバーする) というユニークな調査手法を開発し、前回1992年の総選挙でBBCの出口調査を実施。
- ・その他、ABC・BBC・ZDFの各放送機関など。

表3. 第40回衆議院総選挙の出口調査と結果

	全国調査（得票率）			86 選挙区（議席数）		全体議席数	放送コメント
	出口調査	結果	差	出口調査 (定員内)	結果	結果	
自 民	34.8	36.6	-1.6	132	145	223	220 取れるか微妙
社 会	16.4	15.4	+1.0	59	47	70	100 かなり割り込む
新 生	11.0	10.1	+0.9	46	42	55	50 を上回る
公 明	6.8	8.1	-1.3	30	42	51	45 確保かどうか
日本新	9.2	8.1	+0.9	35	29	35	30 台確保 40 うかがう
共 産	7.1	7.7	-0.9	77	15	16	確保かどうか
民 社	3.6	3.5	+0.1	11	11	15	13 確保かどうか
さきがけ	3.5	2.6	+0.9	12	10	13	10 を上回る勢い
社民連	0.9	0.7	+0.2	1	1	4	4 を確保しそう
その他	6.6	9.1	-2.5	21	18	30	

党の惨敗という世論調査や情勢分析で出ていた選挙の特徴をはっきりと裏付けたものであった。しかし、全国調査では、自民党の得票率が1.6ポイント過小評価された他、北九州市議選や東京都議選と同様に公明党と共産党の得票率は過小評価されたのに対して、新生・さきがけ・日本新の新政の得票率は逆に0.9ポイント過大評価された。

また、突然の解散であったため、86選挙区の調査地点は独自のサンプリングではなく、世論調査の調査地点を準用したこともあって、地点サンプリングが候補者の地盤関係を正確に反映していなかったため調査結果が歪んだとみられる選挙区が散見された。

この出口調査結果と調査を実施しなかった選挙区についての事前予測を総合して、各党の議席予測を記者のコメントで放送したが、「自民党は220議席取れるか微妙」、「公明は45確保かどうか」といった表現になり、選挙戦のきわめて微妙なポイントであった自民党の現状維持（223議席）や公明の50台乗せ（51議席）を的確に見抜くことまでは出来なかった。しかし、個々の当落判定では86選挙区311人の定員のうち88%の予測は的中し、残りはいずれも誤差の範囲内であった。

3. 現在の手法

この衆議院選挙の後、地点サンプリングや調査時間、分析方法などを中心に精度を改善するための改良が加えられ、現在ではおよそ次のような方法で調査が実施されている。

- ① 調査地点のサンプリングは、過去の選挙での政党の得票率や地域で、層化してから各投票所の規模に比例して確率比例抽出する。
- ② 調査員は1人で、投票所毎に設定したインターバルに従って有権者に接触し、調査票を手渡して記入してもらってから回収箱に投函する。
- ③ 非協力者（拒否者）は調査員が性別・年齢を推定して記録を取る
- ④ 調査時間は、早朝・正午・夕方を除いた1日6～7時間とする。
- ⑤ 調査項目は、性別・年代・投票した候補者名（政党名）・ふだんの支持政党を基本とし、選挙戦の実態にあわせていくつかの補充質問を加えている。ただ、質問数が多すぎると集計にも時間がかかり効果的ではない。
- ⑥ 各調査地点での調査対象者が同一になるように補正するとともに、男女の比率を実際の投票者の男女比に合致するよう補正する。
- ⑦ 当落の判定に、統計的な有意差だけでなく、当選確率の考えを導入している。

1995年（平成7年）7月の参議院選挙では、上記の手法による調査を全選挙区で実施した。調査地点数は、1選挙区あたり16～48カ所、全国で1,344カ所。調査対象者は、全国で15万888人、回答者は12万237人で、有効回答率は79.7%であった。比例代表も、選挙区と同じ対象者に実施し、選挙区毎にウェイト集計した。

選挙区の予測議席は、各選挙区の出口の結果から各

表4. 出口調査に基づいた参院選の議席予測

() 内は結果

	選挙区選挙		比例代表		予測合計	誤差	選挙結果	放送画面
自 民	30.8	(31)	16	(15)	46.8	+2.8-3.2	(46)	43~50
社 会	6.1	(7)	9	(9)	15.1	+3.1-3.1	(16)	11~17
新 進	21.2	(22)	18	(18)	39.2	+3.2-2.8	(40)	36~43
共 産	2.8	(3)	5	(5)	7.8	+1.0-2.0	(8)	6~8
民改連	2.6	(2)			2.6	+1.6-1.6	(2)	2~3
平 和	0.3	(1)	0	(0)	0.3	+1.1-0.3	(1)	0~1
さきがけ	1.6	(1)	1	(2)	2.6	+2.4-1.5	(3)	2~4
二院ク			1	(1)	1.0	+0.0-0.0	(1)	0~1
無所属	10.6	(9)			10.6	+3.5-3.5	(9)	9~13

候補の当選確率を計算し、それを党派別に集計して算出した。比例代表の場合は、都道府県毎の出口調査の結果をウエイト集計しそれをドント配分して求めた。実際の放送では、他の手法による予測も加味して幅を持たせる形で放送したが、結果は無所属が1.6議席狂った以外は全て1議席以内に収まっている。(誤差は有意水準1%として計算)。また、選挙区の当落判定では、数種類の予測が全て結果と違ったのは群馬、山口、奈良の3議席であったが、いずれも誤差の範囲内であった。このうち、群馬と山口は新進党系候補に対するバイアスに起因するものと判断できる。また、奈良については、強い風雨のためサンプル数(調査対象者への接触数)が極端に少なかった投票所が24ヶ所のうち7ヶ所もあったことその他、落選した候補がNHKのOBであり、山梨でもNHKのOB候補が実際より高く出ていたこととあわせて考えると、有権者がNHKの調査だということを意識したからかも知れない。

比例代表の支持政党別の投票行動の分析では、自民党支持者は22%が他党に投票したこと、これに対して無党派層(政党支持無し層)は30%が新進党に投票し、

自民党への投票は14%に留まったことが示された。このことは、選挙後に実施した面接調査でも、同じ様な傾向が確認されており、無党派層が、比例代表での自民・新進の議席逆転の原動力となったことがはっきりと示された。

以上述べてきたように、出口調査は候補者個人の当落判定や議席予測だけでなく、有権者の投票行動の分析の手段としてもきわめて有効な存在になりつつある。NHKでも、投票終了後のニュースでは、「極めて優勢」とか「競り合っている」といった間接的な表現ながら選挙結果の予測を放送したり、開票速報や解説の中で積極的に出口調査を活用するようになってい。しかし、出口調査はまだ開発途上の調査であり、精度をさらに向上させるには改善すべき点も多い。

4. 精度向上のための課題

その第一は、標本を如何に母集団の正確な縮小に近づけるかというサンプリングの問題である。調査地点サンプリングについて、アメリカやドイツに比べ日本の調査は決定的に不利な点がある。アメリカやドイツでは、投票区(PRECINCT)が開票所と一致しているため、調査と実際の得票結果の「ずれ」を投票区単位で検証できる。これに対して、日本では、各投票所の投票箱を1ヶ所に集めて通常市区町村単位で開票が行われるため、投票所単位の得票結果のデータがない。選挙区全体の開票を1ヶ所で行う英国よりはましであるが、開票所単位(市区町村単位)では選挙区を代表するサンプルになっていたとしても、抽出された投票所が市区町村や地域の代表になっているかどうかの保障

表5. 無党派層の比例代表での投票行動
(政党支持なし層が投票した政党の割合)

	出口調査	事後面接調査 (95年9月)
自 民	14%	11.4%
新 進	30%	26.4%
社 会	15%	14.0%
共 産	10%	6.7%

はない。市長選挙や地方議会の議員選挙など、選挙戦が候補の地盤対地盤の争いになっている場合や有力候補が多い場合は、地点サンプリングは非常に難しくなる。地点数を増やすことが一番の近道だが、理論的にも精度を2倍良くするためには地点数を4倍に増やす必要があり、調査員の確保や管理、そして費用の問題がある。少ない地点数で選挙区内をバランスよく抽出するためには工夫がいる。

調査時間の問題も単純ではない。事前の世論調査と違って、出口調査は投票日の特定の瞬間に有権者が一回だけ行なう行為を測定するのであるから、サンプルは地域を代表すると同時に、投票日の全時間を代表していなければならない。一日を通しての投票形態が異なるならば、出口調査の標本もこれに対応していなければならない。しかし、性別・年代・支持政党によって一日の各時間別の投票行動が違っていていることは、これまでの調査で明らかになっている。選挙戦が激しい時は、特定の時間帯に有権者の狩り出しをする政党もある。実際、前回の衆議院選挙直後の1993年(平成5年)9月に行われた茨城県知事選挙では、早朝の時間帯に自民党支持者の大量投票があったことが後に分かったが、調査時間外だったため捕捉できず、結果として予測が狂う一因ともなった。また、北九州市議選での調査では投票所間で時間別の投票行動が大きく異なる現象は見られなかったが、全国的に見れば、有権者の投票行動は地域によってかなり異なる。前回の衆議院選挙結果の分析では、鳥取県や島根県などでは、60%以上が午前中に投票を終えたのに対して、首都圏では有権者の出足が遅く午後の投票者が60%以上に達している。

この問題を解決する1つの方法は、出口調査の対象となった投票所で投票開始直後から投票終了の時点まで継続して調査することである。米国やドイツでは、この全時間調査の方法を採用しているが、日本では僻地の投票所への交通アクセスなど調査実施上の困難や、放送への活用に関合わないなどの理由で現実性に乏しい。NHKの調査時間は、6〜7時間、投票者の割合では70%以上が調査範囲に入っている勘定になるが、投票行動は選挙戦の情勢や季節・当日の天気などにも左右されるから、調査時間の設定や調査結果の分析には、きめ細かな対応が必要である。

更に、全時間調査を実施したとしても、不在者投票の問題は解決方法がない。衆議院選挙では、全国平均で投票者数の4%程度が不在者投票であった。この不

在者投票は、有権者が自発的に行う場合と陣営が票固めの手段として「狩りだし」的に行う場合がある。現在は、不在者投票者と選挙当日の投票者の間には、大きな差はないと推測して処理しているが、これが著しく異なっている場合は手の打ちようがない。1992年の米国の総選挙では、フロリダ州の下院議員選挙で、郵便投票の結果によって1週間後に当選者が逆転する例があったが、日本でも出口調査の予測でも明確な判定が出来ない程の接戦の時は、開票の経過を待つだけである。

調査対象者の選択も難題である。NHKでは、投票所出口から出てきた人に、一定間隔(時間でなく〇〇人ごと)で声をかけるという方法でランダム性を確保し、投票所ごとのサンプル数のバラつきは、補正処理している。しかし、この選択方法は、「まさに言うは易く行うは難し」である。突然に声をかけ、声をかけられるという関係の中で、性別では、男性は抵抗なく調査に応じてくれる人が多いが、女性は避けようとする。年代的には、高齢者に調査に応じてくれない人が多い。勿論、引っ込み思案か、好奇心が旺盛かなど、性格によっても調査への対応は、違ってくるだろう。

調査員によっても差が出る。ヒトに声をかけるという行為は、個人差が大きい。毅然とした態度で声をかけるか、あるいはおずおず声をかけるかで有権者の反応は違ってくる。調査員が学生か主婦かでも、有権者が受ける印象は異なる。要領のよすぎる調査員は、調査間隔を無視してある程度の調査人数を確保してしまおうとしたり、声もかけずに通り過ぎるN番目の人を拒否者としてカウントしてしまったりする。特に、NHKの場合は、調査員が1人で担当し、一方で調査をしながら、一方で通り過ぎる有権者を数えるという方法をとっているため、しっかりした調査員であるかどうかは直接調査の成否に関わってくる。英国のように、2人の調査員を使い、1人が投票所から出てくる有権者をカウントするだけでもう1人が調査に専従するという分業方式を取れば、投票所毎の精度は向上するだろうが、地点間の偏差をできるだけ多く捕捉するためには、調査員が1人であっても調査カ所を増やした方がよいという考えを取っている。従って、調査員に対して、調査の重要性、特にインターバルの順守と拒否者を協力者に変える努力の重要性を十分説明するとともに、当日も調査員が規則通りに調査をしているか点検する作業が極めて重要になっている。ドイツでは、学生や教職経験者・主婦らを委託調査員としてプールし

定期的に研修をしているが、人数の確保に汲々としている現状では、まさに今後の課題である。

最後に、出口調査での最大の問題点は、政党固有のバイアスである。出口調査では、政党によって、出過ぎたり出にくかったりする傾向がある。平成7年の参議院選挙では、新進党は比例代表で1.9ポイントOVER-SCORE (過大評価) され、選挙区でも新進党系候補39人のうち29人までが実際より高めの予測結果であった。共産党は比例で0.9ポイント低く、選挙区でも47人中39人が過小評価された。衆議院の11のブロック別に見ると、共産党はどのブロックでも過小評価されたのに対して、新進党は東日本で、また自民党は西日本で過大評価された度合いが大きい。いずれも、調査誤差の範囲内の数値であるが、最初の北九州市議選以来、東京都議選・衆議院選挙などを通して終始表われたその一貫性から見て、「誤差」というよりも、「歪み」・「バイアス」と判断すべき性質のものである。

このバイアスは、政党だけでなく、候補者のレベルでも見られ、追風を受けている候補や圧倒的な強さを誇る候補は出口調査で出すぎる傾向があり、これまでに実施した92の知事市長選挙の出口調査では当選者の内69人(過半数を得た当選者では64人中56人)が過大評価されている。逆に、社会的に道義的な批判を受けた候補者、ある種のタレント候補、その地域が地盤ではない候補者などは、実際の選挙結果よりも低く出るという傾向があることが判明している。絶対的な

権力者や時流に逆らって、「反対の候補(党)に投票したことを洩らしたくない」という有権者の心理が、調査への非協力、調査に応じてもその設問には答えない、という態度につながっているのではないかと推察できる。

一方、出過ぎる場合はどうか。地域の人間関係や政治・社会的な関係から、実際には投票していなくても「バンドワゴンには乗っていた」と主張したいという有権者の微妙な心理が働いているのかも知れない。あるいは、得票率は相対的なものだから、調査で出にくい候補(党)がいれば、対立候補は当然出すぎることになり、出にくいのが主たる要因なのか、出過ぎるのが原因なのか判然としないケースもある。

しかし、これまでの調査結果の分析では、断定的には言えないが、「党派や候補者固有のバイアスは拒否者に起因している」という判断をしている。特に、共産党については、予測のずれと無効率(拒否者・無回答者の比率)との間には、他党よりも強い相関関係が見られる。従って、調査に応じてもらえない人(拒否者)をどう分析するか(分析できるか)が出口調査の精度を向上させる上でのカギになっている。NHKの調査では、拒否者については、調査員が性別や年代を推定して記録を取っている。そして、性年齢別の構成が調査対象者全体の正しい比率になるよう、有効回答をウェイト配分した予測も算出しているが、必ずしも選挙結果に近いとはいえないケースもある。拒否者の性

表6. 参議院比例代表選挙でのバイアス
(出口調査予想率－実際得票率)

衆院比例代表 ブロック	新進	自民	社会	共産	拒否率
北海道	2.0	0.4	0.3	0.0	17.8%
東北	3.7	1.2	0.2	-1.3	23.6%
北関東	1.9	1.1	-0.2	-0.7	15.7%
東京	3.3	-1.0	-0.4	-1.0	18.1%
南関東	1.8	1.5	0.0	-1.3	16.4%
北陸信越	1.2	1.4	0.0	-1.0	18.9%
東海	2.4	2.4	-1.1	-1.2	17.6%
近畿	0.5	2.2	-0.6	-1.3	22.8%
中国	0.9	2.6	0.3	-1.3	20.5%
四国	0.1	2.3	0.4	-1.5	22.0%
九州	1.5	-0.4	1.4	-0.9	24.3%
全国	1.9	1.0	0.0	-0.9	20.4%

別・年代別の構成は、回答者の構成とは大きく異なっており、その投票傾向も回答者とは必ずしも一致しないと推測される。残念ながら、拒否者がどう投票したかを追跡調査できないので、確認の方法はない。また、投票した候補者や政党名を答えない無回答者の他の質問に対する回答を分析することによって、歪みの方向を推し量ることはある程度可能であるが万全ではない。

このバイアスは、各党の議席予測にとっては、やっかいな問題である。1つの選挙区内の候補や党の強弱については、その歪みの程度が、統計的な誤差の範囲内に収まっていれば（実際にほとんどが収まっているが）当落の判定には特段の支障はない。しかし、議席予測になると事情は異なる。特に、衆議院の比例代表の場合、選挙区は11ブロックに分かれるので、全国一

律に同じ方向に歪んでいる可能性がかなりあるならば、予測議席の誤差幅は大きく見込まねばならなくなる。誤差は相殺されるが、バイアスは累積される可能性があるという訳である。また、このバイアスは、共産党についてはその一貫性から見てある程度の予測と補正は可能と見られるが、他党については予測できない。新進党が次の衆議院選挙で同様の傾向を示すかどうかは不明である。従って、過去のデータを利用して最終結果を予測する方式は、出口調査では採用していないし、予測を逆に悪化するだけであろう。結論として、拒否者の割合を減らして質の良いデータを確保すると共に、そのデータの中から歪みの方向や程度を探る手掛かりをつかみ、それを補正・修正することができた段階で、精度の向上が確実にできると考えている。

—1996年4月9日受付—